

大阪商業大学学術情報リポジトリ

高齢者の地域社会への包摂に関する研究

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学共同参画研究所 公開日: 2021-04-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 穴戸, 邦章, 吉野, 智美, SHISHIDO, Kuniaki, YOSHINO, Satomi メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/980

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



高齢者の地域社会への包摂に関する研究

穴 戸 邦 章
吉 野 智 美

- 1 はじめに
- 2 高齢者の他者との交流頻度の現状
- 3 高齢者の社会参加活動の現状
- 4 他者との交流や社会参加が低調な人々の特徴
- 5 高齢者の地域社会への包摂にかかわる諸知見
- 6 海外における高齢者にやさしいコミュニティ
- 7 おわりに

1 はじめに

1970年以降の低成長期に生じた「新たな貧困」の問題は、日本の文脈では、従来の「日本型福祉社会」の解体、すなわち家族や企業のコミュニティから周縁化され、排除される人々の社会的な孤立リスク、および基礎的な生活欲求を満たせないリスクの高まりを意味する。現代日本の高齢者はまさに家族と企業から周縁化される存在の象徴であり、「敬老」の建前の背後で、着実にエイジズム（厄介者・国家のお荷物・老害意識）と社会的排除が進んでいる。人生100年時代を迎え、個人化が進み、親密圏が縮小する社会において、一人ひとりが社会のメンバーとして「居場所と出番」をもって社会に参加し、人生の晩年であっても、それぞれの持つ潜在的な能力をできる限り発揮できる環境整備を進めることが喫緊の課題である（日本学術会議、2014）。

2019年の末に中国からはじまった新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大は、高齢者の社会的孤立を深めている。COVID-19の感染拡大を振り返ると、日本国内では2020年4月7日に東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡に最初の緊急事態宣言が発出され、4月16日にはその対象が全国に拡大した。多くの人々は他者との接触をできるだけ避け、不要不急の

外出を控えた。5月25日に緊急事態宣言が全国で解除されたが、2020年の末に感染者が再び全国で急増し、2021年1月8日には東京、神奈川、埼玉、千葉に2回目の緊急事態宣言が出され、1月13日にはそれが大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木にも拡大された。2021年2月15日時点での国内での陽性者数は約41万人にのぼり、死者数の累計は6,900人を超えている。COVID-19の感染拡大は、様々な地域行事をストップさせ、コミュニティのなかの居場所や集い場、世代間交流などの機会も奪った。高齢者や基礎疾患のある人々で重症化しやすいため、高齢層の「閉じこもり」も深刻な状態になっていると考えられる。介護状態の一步手前といわれる「フレイル」（虚弱）という言葉が、この期間に注目された。フレイルは3段階に分けて進行すると考えられている（健康・生きがい開発財団，2019）。第1段階は生活の広がりや人とのつながりの低下が見られる社会性／心のフレイルである。第2段階は口腔機能の衰えによる栄養面でのフレイル、第3段階は両手足の筋肉量や握力および歩行速度の衰えなど、身体面のフレイルである。高齢期の社会関係や社会参加は、フレイルの入り口に密接に関係している。

集団に参加し、他者とのつながり、役割をもつことは心身の健康によい影響をもたらすことが検証されている。近藤（2018）は、「日本老年学的評価研究（JAGES）」などのプロジェクトから得られた研究成果をもとに、ソーシャル・キャピタルと心身の健康の関連の深さを検証している。社会参加が多く、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域では、鬱や認知症、要介護になるリスクが低下する。斉藤（2018）も同様に、社会的孤立の悪影響について多くの知見を提供している。同居者以外の交流頻度が週1回未満の場合に健康悪化のリスクが有意に高まること、孤立状態にある人はソーシャル・サポートも乏しく、低所得や住環境の劣悪さに関連していること、生活満足度の低さや孤独感・抑うつ傾向との関連も明確なこと、自殺や健康寿命の喪失、犯罪とも関連していることを指摘している。

本稿では第2～4節において、JGSS（日本版総合的社会調査）の累積データ2000–2018や他の社会調査の結果をもとに高齢者の他者との交流頻度や社会参加活動（各種集団への参加、町内会活動、ボランティア活動）の分析を行い、社会的に孤立しやすい人々や社会活動に参加しにくい（参加しない）人々の特徴を明らかにする。第5節では、高齢者の地域社会への包摂にかかわる諸知見を整理し、第6節において海外における高齢者にやさしいコミュニティを紹介する。

2 高齢者の他者との交流頻度の現状

どのような高齢者が地域社会に包摂されにくいのかを知っておくことは、包摂にかかわる政

策を考える上で必要である。ここでは日本全国の20～89歳の男女を対象に毎年または隔年で実施されているJGSS（日本版総合的社会調査）の累積データ2000～2018や内閣府などが実施している社会調査の結果を活用して、高齢者の社会関係や社会参加の分析を行う。表1はJGSSの調査概要である。JGSSは住民基本台帳をもとに層化二段抽出法によって無作為に調査対象者を選出している日本を代表する調査の一つである。1人の調査対象者に面接調査票と留置調査票の両方に回答してもらう面接-留置併用法によってデータを収集している。JGSS累積データには2,600を超える変数が存在しているが、ここでは他者との交流や社会参加活動の一部に限定して、分析を行う。

表1 JGSSの調査概要

実査時期	調査名	調査地点	有効回収数(率)
2000年10月	JGSS-2000	300地点	2,893 (64.9%)
2001年10月	JGSS-2001	300地点	2,790 (63.1%)
2002年10月	JGSS-2002	341地点	2,953 (62.3%)
2003年10月	JGSS-2003	489地点	A票 1,957 (55.0%)、B票 1,706 (48.0%) ※ネットワークモジュール
2005年 8月	JGSS-2005	307地点	2,023 (50.5%)
2006年10月	JGSS-2006	526地点	A票 2,124 (59.8%)、B票 2,130 (59.8%) ※Family module
2008年10月	JGSS-2008	529地点	A票 2,060 (58.2%)、B票 2,160 (60.6%) ※Globalization module
2010年2月	JGSS-2010	600地点	A票 2,507 (62.2%)、B票 2,496 (62.1%) ※Health module
2012年2月	JGSS-2012	600地点	A票 2,332 (59.1%)、B票 2,335 (58.8%) ※Social Capital module
2015年2月	JGSS-2015	300地点	2,079 (52.6%) ※Work Life module
2017年1月	JGSS-2017	101地点	744(55.6%) ※Family module II 予備調査
2018年2月	JGSS-2018	267地点	1,916(54.3%) ※Family module II

※2017年調査は、2018年調査の予備調査のため2017年調査は2018年調査に統合して分析している。

他者との交流頻度は、「あなたは、どのくらいの頻度で友人との会食や集まりをしていますか」に対する回答から確認する。この調査項目は2000年から2018年まですべての年次に組み込まれており、33,114人の回答者数となる。2000～2008年調査を「00年代」とし、2010年以降を「10年代」として、調査時期を前後に区分し、性別・年齢層別に友人との会食や集まりの頻度を示したものが図1である。

年齢層が上がるにつれて他者との接触頻度が低下することが読み取れる。男性のデータでは近年ほど接触頻度が低くなる傾向にある。若年層や中年層と比較して、高齢層では男女差が拡大し、高齢男性において他者との接触頻度が最も低い。なお、一人暮らしの高齢男性の16.7%は他者との会話の頻度が「2週間に1回以下」である（国立社会保障・人口問題研究所、2013）。

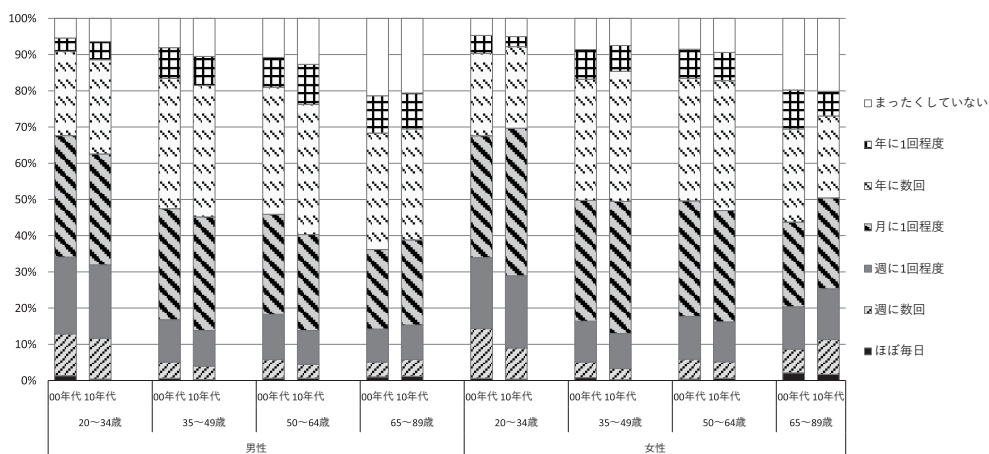


図1 友人との会食や集まりの頻度
(JGSS累積データ2000-2018)

図2と図3は、2015年に内閣府が実施した「第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」の結果の一部である。図2は「病気の時や、一人ではできない日常生活に必要な作業が必要な時、同居の家族以外に頼れる人がいますか」という質問に対する4カ国の回答結果である（複数回答）。日本は他国と比較して、友人や近所の人を「頼れる相手」としてあげる割合が低い。図3は近所の人との付き合い方にかかわる国際比較であるが、日本の高齢者の近所づきあい

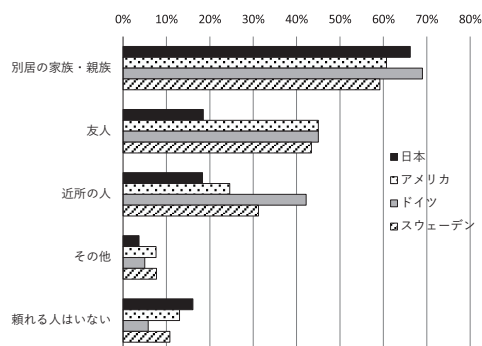


図2 同居家族以外に頼れる人
(60歳以上の男女。複数回答)

は、「外でちょっと立ち話をする程度」や「物のやりとり」が多い傾向にあり、相談しあったり、食事を一緒にしたりするような親密度の高い付き合いは少ない傾向にある。同様の傾向は日韓中台の国際比較調査であるEASS（東アジア社会調査）でも確認されている（岩井・戸戸，2021）。内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」や「高齢者の日常生活に関する意識調査」などの結果を見ても、1988年から2014年にかけて日本の近所づきあいの程度は明らかに低下しており（「親しく付き合っている」の割合は1988年64%→2014年32%）、日本は過去と比較しても、国際比較調査においても、家族以外の他者との交流が疎遠な傾向にある。高齢者と別居子との交流頻度についても、疎遠な傾向が続いている。

図4は日本経済新聞社が2013年に首都圏の60～74歳男女に実施した調査結果であり、「自宅

以外で定期的に行く居場所」を尋ねたものである（日本経済新聞社産業地域研究所，2014）。男女とも「図書館」の回答が多いが、男性では2番目に多いのが「見つからない／特にない」であり、3番目が「公園」である。女性が「スポーツクラブ」や「親族の家」、「友人の家」、「お気に入りのカフェ」などの回答割合が高いのに対して、男性シニアの「居場所のなさ」を垣間見ることができる結果である。

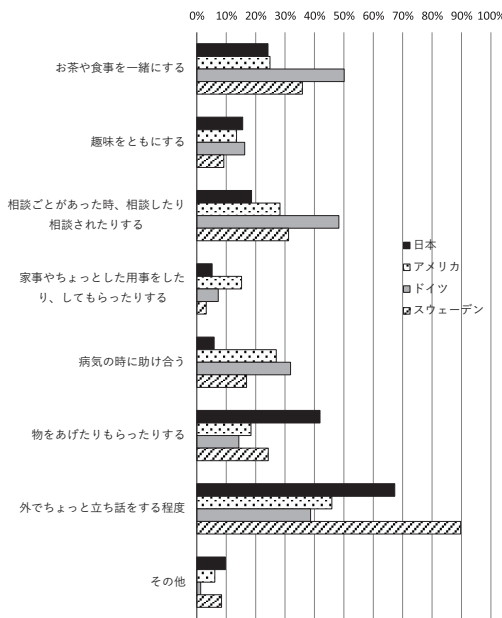


図3 近所の人との付き合い方
(60歳以上の男女。複数回答)

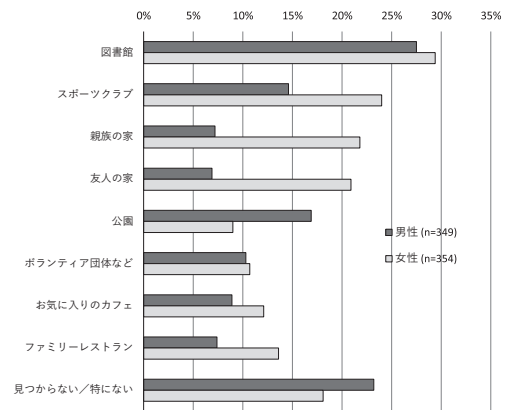


図4 自宅以外で定期的に行く居場所
(首都圏の60～74歳の男女。複数回答)

3 高齢者の社会参加活動の現状

次に高齢者の各種集団への参加状況を確認しておこう。内閣府が実施している「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（全国の60歳以上の男女が対象）は1980年代から5年おきに各種団体への参加状況を調べている。「あなたが、現在参加している団体や組織がありますか。それはどのような団体ですか」に対する回答結果（複数回答）が図5である。「老人クラブ」への参加は3割から1割へと大幅に低下しており、健康やスポーツに関連する団体への参加が2割近くまで増加している。趣味に関連する団体への参加も2割程度と人気が高い。年度によってバラつきがあるが、町内会・自治会はこの20年間で最も高い参加率を示している。

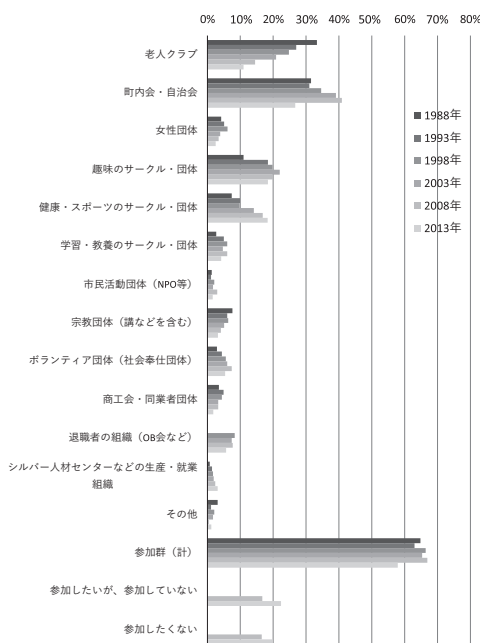


図5 各種団体への参加（複数回答）
（内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（60歳以上の男女））

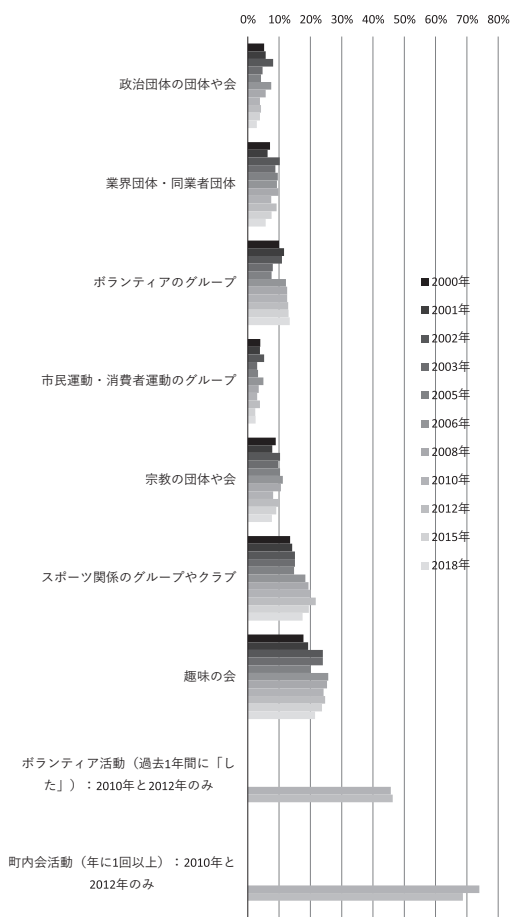


図6 各種団体への参加（複数回答）
（JGSS：60歳以上の男女に限定）

JGSSにおいても同様の傾向を把握することができる。JGSSでは、継続的に7種類の団体や組織（政治、業界、ボランティア、市民運動、宗教、スポーツ、趣味）への参加を尋ねている。60歳以上の対象者に限定して参加率の経年変化を確認したものが図6である。内閣府の調査と同様、スポーツ関係のグループへの参加が2割程度へと増加しており、趣味関係のグループへの参加率は2割を少し超える程度である。JGSSでは2010年と2012年の調査において、ボランティアグループへの参加とは別に、総務省「社会生活基本調査」と同様の過去1年間のボランティア活動経験を尋ねている。ボランティア活動は7つの種類（まちづくり、環境、安全、スポーツ・文化、高齢者、子ども、その他）に分けて尋ねており、図6ではいずれかのボランティア活動を過去1年間に1度でもした人の割合を提示している。45%前後の人々が過去1年間でなんらかのボランティア活動の経験があり、ボランティアグループへの所属率とは大きな違い

がある。町内会活動についても2010年と2012年の調査で尋ねている。町内会・自治会は世帯単位での強制加入の性格が強いため、世帯単位の加入率と個人単位の活動参加率は分けて考えなければならない。世帯として町内会に所属していても、実際にはまったく活動に参加していない個人は多い。JGSSでは町内会への活動参加率を「ほぼ毎週」から「まったく参加していない」の6件法で尋ねているが、図6では「まったく参加していない」以外のカテゴリー、すなわち「年に1回以上」の参加者の割合を提示している。約7割のシニアは町内会の活動に参加しており、他の集団と比較して高い参加率を示す。

活動参加率の高い町内会・自治会の存在は、高齢期の社会参加を考える上で非常に重要である。町内会・自治会といった地縁組織とその他の任意団体はしばしば分けて考えられることが多いが、町内会・自治会と同じ地域的範囲で老人クラブ、婦人会（女性会）、子ども会、青年団や消防団、地元神社の氏子組織などが編成されており、例えば、さらに老人クラブのなかには趣味やスポーツなどの生活拡充集団が組織されており、密接なかかわりがある。また、町内会が行っている地域活動と「ボランティア活動」も明確に分けることができないと考えてよい。JGSSの2010年と2012年のデータをもとに、町内会への活動参加頻度と町内会以外の各種集団所属、および町内会への活動参加頻度と過去1年間のボランティア活動経験率の関連を示したものが図7である。町内会活動頻度が高い層では各種集団への所属率も高く、ボランティア活動経験率も高いことが分かる。特に、町内会活動頻度と関連が強いのは「ボランティア活動」やボランティアのグループへの所属率であり、次いで、スポーツ関係や趣味のグループへの所属率となる。

なぜ町内会や自治会での活動は、それ以外の各種グループへの所属やボランティア活動と強い関連を示すのだろうか。理由は先述したように、町内会の下部組織に生活拡充集団が位置づいていることや、調査対象者が町内会での地域活動とボランティア活動を同義にとらえていることがあげられる。また、町内会での活動によって地域内での社会的ネットワークが拡大したり、地域情報へのアクセス

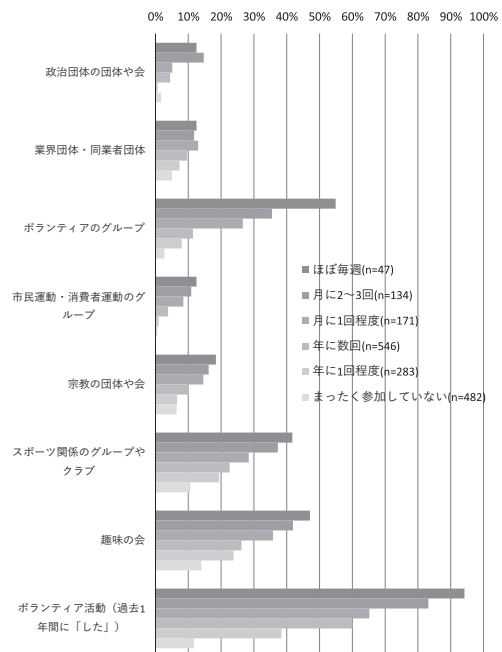


図7 町内会活動頻度との関連
(JGSS-2010/2012：60歳以上の男女に限定)

機会が増加したりすることによって、他の団体やグループへの参加促進につながっているのかもしれない。例えば、まちづくり協議会の委員、民生委員、児童委員そして福祉委員など様々なまちづくりや福祉にかかわる委員は、町内会の推薦によって選出されている（藤井，2021）。また、個人の地域志向や社会参加志向が先行変数として存在しており、それが影響して町内会とそれ以外のグループへの参加が関連しているように見える、という可能性もある。いずれにせよ、町内会・自治会活動を月に2～3回以上行っている役職者層は、町内会以外の各種団体でもリーダー役を務めていたり、地域活動やボランティア活動も活発に行っていたりしていることが多いということであり、当該地域住民の社会参加の基盤を支えるキーパーソンである、ということがいえる。若年層も含めて、年齢層別に町内会活動を「月2～3回以上」行っている人の割合を見ると、20代では1%、30代3.3%、40代4.5%、50代5.4%、60代10.3%、70代12.9%、80代9.8%であり、高齢層が地縁組織の維持に深く関わっている。

4 他者との交流や社会参加が低調な人々の特徴

ここまで他者との交流頻度や各種集団への社会参加の現状を概観してきたが、どのような人々において他者との交流や社会参加活動が低調なのかを明確にしておきたい。表2はJGSSの2010年と2012年の統合データをもとに、60歳以上を対象を限定し、交流や社会参加の低調さを説明したロジスティック回帰分析の結果である。

従属変数は4つある。1つ目は友人との会食や集まりを「まったくしていない」人々（全体の19%）、2つ目は各種のボランティア活動に過去1年間に1度も参加していない人々（全体の54%）、先述した7種類の集団のすべてに参加していない人々（全体の54%）、町内会活動に「まったく参加していない」人々（全体の29%）である。独立変数は基本属性として性別、年齢、健康状態、世帯状況として婚姻状態、同居子の有無、社会経済的地位として就労状態、世帯収入のレベル、学歴、居住地特性として居住地の都市規模、居住年数、住居形態、そして人への信頼度を投入した（全12変数）。

基本属性においては、健康状態が4つの従属変数すべてに有意な影響を与えており、健康状態が悪い人は交流頻度も社会参加活動も低調になる。また、男性で友人との交流頻度が低調になる傾向にあり、70代後半から交流頻度や社会参加活動が低調になる傾向にある。世帯状況で比較的明確な影響があるのは婚姻状態であり、有配偶者と比較して未婚者層の交流や社会参加が低調になる傾向にある。本来ならば、家族関係における社会関係の欠如を近隣組織から補い

表2 他者との交流や社会参加が低調な人々の特徴（ロジスティック回帰分析）

		友人との会食や 集まり 「まったくして いない」	過去1年間の ボランティア活動 「なし」	集団への 参加 「いずれも参加 していない」	町内会 活動 「まったく参加 していない」
		<i>exp(b)</i> <i>p</i>	<i>exp(b)</i> <i>p</i>	<i>exp(b)</i> <i>p</i>	<i>exp(b)</i> <i>p</i>
性別	男性	1.53 **	0.77 *	0.85	0.89
	女性	ref.	ref.	ref.	ref.
年齢	60～64歳	ref.	ref.	ref.	ref.
	65～69歳	1.25	0.89	0.61 **	0.75
	70～74歳	1.55 +	0.72 *	0.76 +	0.80
	75～79歳	2.19 **	1.18	0.80	1.44 +
	80歳以上	3.68 **	1.59 *	1.27	2.44 **
健康状態	1：良い～5：悪い	1.39 **	1.25 **	1.29 **	1.28 **
婚姻状態	有配偶	ref.	ref.	ref.	ref.
	離別・死別	0.97	1.06	1.07	1.12
	未婚	1.91 +	1.92 +	1.07	2.41 **
同居子の有無	なし	ref.	ref.	ref.	ref.
	あり	1.20	0.98	1.04	1.35 *
就労状態	正規雇用	0.47 *	1.12	0.88	0.99
	非正規雇用	0.70	1.07	1.61 **	1.02
	自営業・家族従業	0.70	0.85	0.74 +	0.88
	無職	ref.	ref.	ref.	ref.
世帯収入	平均よりかなり少ない	1.89 **	1.26	1.53 *	1.32
	平均より少ない	1.34 +	1.12	1.30 *	1.05
	ほぼ平均	ref.	ref.	ref.	ref.
	平均より多い	0.99	0.94	0.77	1.00
学歴	中学卒	1.12	1.40 **	1.67 **	1.08
	高校卒	ref.	ref.	ref.	ref.
	大学卒	0.72	0.84	0.60 **	1.07
居住地	大都市	0.88	2.09 **	1.09	2.09 **
	その他の市	ref.	ref.	ref.	ref.
居住年数	町村	0.98	0.89	0.95	0.74 +
	生まれてからずっと	ref.	ref.	ref.	ref.
	30年以上	1.00	1.07	0.76	1.28
	20～30年未満	0.97	1.05	0.90	1.23
	10～20年未満	1.46	2.16 **	1.05	1.67 +
住居形態	10年未満	0.91	2.01 **	1.07	2.76 **
	持ち家	ref.	ref.	ref.	ref.
	持ち家以外	2.06 **	1.29	1.34	2.32 **
人への信頼感	低	1.67 **	1.13	1.37 **	1.28 *
	高	ref.	ref.	ref.	ref.
定数		0.03	0.44	0.56	0.08
<i>n</i>		1824	1812	1772	1828
<i>Cox-Snell R</i> ²		0.12	0.09	0.12	0.12
<i>Nagelkerke R</i> ²		0.19	0.13	0.15	0.18

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

(分析対象はJGSS-2010/2012の60歳以上の男女)

たいところであるが、そのような補完関係にはなっていない。社会経済的地位はいくつかの従属変数に影響を与えている。世帯収入や学歴が低い層で、交流や社会参加が低調になる傾向にある。社会階層が低い場合にソーシャル・キャピタルも低下する、という社会階層とソーシャ

ル・キャピタルの関連が比較的明確に確認できる。居住地特性については、やはり都市部において町内会やボランティア活動への参加が低調になる。持ち家以外で生活している人々や居住年数が短い層で社会参加が低調になる傾向にあり、地域移動の流動性の高さが社会参加にマイナスの影響を与えていることが把握できる。人への信頼度は3つの従属変数に影響を与えており、人への信頼感が低いグループで交流や社会参加が低調である¹⁾。以上のように、JGSSのデータからは、社会階層、居住地特性、信頼感、基本属性（年齢、健康状態）によって他者との交流や社会参加の状態がある程度説明できる結果を得ることができた。この結果は、文部科学省国立教育政策研究所社会教育実践教育センター（2018）が指摘する「社会的活動をしていない」高齢者の特徴とほぼ一致する。

5 高齢者の地域社会への包摂にかかわる諸知見

日本学術会議の包摂的社会政策に関する多角的検討分科会（2014）は、「社会的包摂」を社会的排除の対になる概念である、と述べる。社会的排除は、単に個人の所得や資源の不足を問題視するのではなく、社会参加や人との繋がり、社会制度への加入、健康や教育、政治的発言力など、人々と社会との関係性において不利な立場に置かれている個人やグループが存在するという社会のあり方、「排除をする側＝社会」の仕組みや制度を問題視している点が重要である。1997年のアムステルダム条約では、高水準の雇用の継続と社会的排除の撲滅のための人的資源の開発が指摘されたり、2010年に採択された「欧州2020戦略」では、優先事項の1つに「社会全体を包括する経済成長」が挙げられたりするなど（European Commission, 2020）、国際的には貧困に対する政策から社会的排除に対する政策、すなわち、社会的包摂に変換する動きが高まっている。日本学術会議の提言によれば、日本においては、包摂的な考え方は早くから受容されていたものの、それを明示的に具現化した政策はなく、社会的包摂が日本の社会政策に根付いたとはいえない状況にある。

社会的包摂は高齢者に限った議論ではなく、生活保護やワーキング・プア、非正規雇用、子どもの貧困、障害者など、より広い文脈のなかに位置付けられる。高齢者の議論に読み替えると、これまで「社会参加」といった言葉によって、包摂の意味合いが代用されていたと思われる。「プロダクティブ・エイジング」や「アクティブ・エイジング」などの用語も、高齢者と社会とのつながりが意識され、有償労働／無償労働の違いにかかわらず高齢期の潜在的な生産性が強調されやすい（齊藤，2006：9）。近年頻繁に指摘されるようになった高齢期の社会的孤立と低健

康度の関連は、「排除」の側面の問題点の指摘としてみるができる。社会参加における「能力活用」の強調が弱まり、孤立予防や心身の健康の維持の意味合いが強まると、「社会的な居場所」といった用語が注目されるようになる。以下に、これらの諸概念にかかわる先行研究の一部を整理し、高齢者の地域社会への包摂を進める上でのポイントをおさえておこう。

「社会参加」は、古くは経済企画庁国民生活局が1983年に刊行した『高齢者の新しい社会参加活動を求めて―高齢者の能力活用に関する実態調査―』などにみることができ、「高齢者の能力をいかに有効に利用するかは、単に高齢者の生きがい対策としてではなく社会全体の活性化を図る意味で今後大きな問題」となることが指摘され、社会とのかかわりを重視した「社会参加」と呼ばれる組織的活動を通じた能力活用の検討が行われている。社会活動の分類は、多種の活動としてシルバー人材センターや老人クラブでの活動、単一的活動として生産活動群、農林畜産活動群、郷土文化伝承群、趣味・教養活動群、健康・スポーツ群、社会奉仕活動群があげられ、全国各地での事例が紹介されている。この報告書では賃労働を含む生産活動も「社会参加」に含めている。社会参加を促す方策として挙げているのは、「場」の拡充を通じて、多数の活動グループが生まれるようにすることであり、1つの小学校区に3～4カ所程度の高齢者にとって身近な生活環境のなかに「場」を設ける重要性が述べられている。

平野（2011）はキーワードに「高齢者」「社会活動」を含む論文を検討し、高齢者の社会活動の特性として、①家族以外の身近な人との相互交流、②集団・組織への参加、③自己完結する活動を通じた社会との関わり、という3つの要素を抽出している。片桐（2012）によれば、「社会参加」の概念は研究者によって定義が一致しておらず、他者と交流する行動という点が共通している程度であるという。高齢者の社会参加活動の研究は、意識的または無意識的に、「活動理論」の系譜を前提としているものが多い。活動理論とは、高齢期になっても中年期と同じように心理的・社会的欲求を持ち、中年期と同じくらいに生産的であり続け、中年期に行っていた活動に代替する活動を見つけ、社会との相互作用を保ち続けることが満足度や主観的幸福感に不可欠である、とする理論である。

片桐は退職シニアが集う4つのグループへのインタビュー調査から、社会参加には3つの志向が存在することを指摘した。利己的志向、ネットワーク志向、そして社会貢献志向である（片桐, 2012:82）。利己的志向とは、楽しみの追求、健康志向、自己向上が含まれる志向である。ネットワーク志向とは、人との交流、仲間づくり、社会的刺激が含まれる志向である。社会貢献志向とは、社会貢献への熱心さ、地域密着性、社会問題への関心、返報性・互酬性などの資源交換ルールが含まれる志向である。片桐はこの3つの志向の階層性を考慮した段階を4つに区切り、「社会参加位相モデル」を提案している。社会参加には段階があり、第1段階は3つの志

向がすべて低い段階（活動なし）、第2段階は利己的志向だけが低い段階（1人で活動）、第3段階は利己的志向とネットワーク志向が高い段階（グループ活動）、第4段階は3つの志向すべてが高い段階（社会貢献活動）である。計量分析の結果より、段階がより上に進むほど、サクセスフル・エイジングの実現度が高まることを把握している。

齊藤（2018）によれば、社会的孤立を軽減する効果はなんらかの地域活動に「年に数回」のレベルで参加することでも獲得できる。集団介入のほうが個別介入よりも孤立軽減効果を上げやすいが、いずれの介入の仕方にせよ、すでに孤立しがちな人々を改善するよりも、ある程度交流のある人々の社会関係をさらに豊かにする方が容易であり、孤立状態に陥る前の介入が重要である。

高齢者の社会的孤立の予防に有効とされる「社会的な居場所」についての先行研究を踏まえておこう。隅田・藤井・黒田編（2018）では、高齢者の社会的孤立予防における「居場所機能」として①存在承認と②役割創造という人間関係形成を促進する場の機能に言及している。村上（2020）は「社会的な居場所」を「特定の福祉に関する目的を追求するが、それを強く前景化せずに、実際に人びとが参集し、同一空間を共有し、安心感・肯定感などの心理的機能や帰属意識・社会的承認などの共同性に関する機能を果たす物理空間である」と定義している²⁾。村上によれば、社会的な居場所づくりと社会的包摂概念との関連が明確になったのは2000年代後半以降である。現段階では、多様な形態で複数の目的を追求している社会的な居場所づくりを総体的に把握できておらず、ある場所でのグッド・プラクティスを他の場所に政策移転させることが困難である、という。また、社会的包摂の宛先の力点について、①労働市場という経済的領域なのか、あるいは、②地域コミュニティや社会的な居場所という社会的領域なのかは重要な対立点になる、という。前者が強調されすぎると、労働市場への（再）参入が強要されて、福祉政策の意義を失効する可能性があり、「政府から丸投げされたNPOやボランティアをベースとした財政抑制的な社会的な居場所づくりとなり、設定した福祉目的が十分に追求されない」（村上、2020：7）懸念がある。

齊藤（2018）はプロダクティブ・エイジングを推進する地域の体制づくりの課題としていくつかの重要なポイントを指摘している。1点目は高齢者に地域参加させたい行政職員と高齢市民との意識の温度差である。行政職員側は地域の人手不足の解消、予算縮小などを優先しすぎており、高齢市民の思い（つながりたい、役立ちたい、自分のため（健康、楽しさ、充実感））とのずれ違いが生じている。2点目は、先進事例³⁾を検討すると共通点があることである。共通点は下記の9つである。

①始動期における外部からの指導やサポートがあり、連携が強化して事業が始まること

- ②事業目的が高齢者の健康面を促進すると同時に、なんらかの地域活動に繋がっていること
- ③事業内容として、様々な手法による「実践」が伴い、メンバー同士の学び合いが重視されること
- ④事業の特徴として、適度な緊張感を伴う活動や地域へ活かす取り組みを導入していること
- ⑤拠点として、公民館や社会教育施設など定期的に集まれる場所があること
- ⑥地域資源として、公民館、図書館、郷土資料館、民家等が活用されていること
- ⑦参加メンバー同士が活動を通じて「地域の仲間」になり、自主的な交流やつながりに結び付いていること
- ⑧活動が自立するまで、長期間にわたり、外部からのサポートや応援があること。経過を見守り続ける人員がいること
- ⑨社会福祉施設や学校教育等の多くの部署との連携があり、今後の発展や広がりがみられること

また、先進事例に共通した課題として、外部から指導やサポートを行う専門職の人員不足、外部からの継続的な支援の不足、活動のリーダー的存在が後期高齢者になったり固定化したりするなどグループの持続可能性、グループと外部機関のネットワーク力などを指摘している。

齊藤（2018）は先進事例の検討から、図8のような社会参加の潜在層から顕在層へといたるステップを提示している。このステップは先述した片桐（2012）の「社会参加位相モデル」にも通じるものがある。図8は高齢者の心理や生活ニーズに密着したステップの想定であり、村社（2018）が指摘するボランティアの継続特性にも適合しうる。村社（2018）はコミュニティカフェへの参与観察から、高齢ボランティアの継続特性として、「継続推進機能」（双方向の体験によって生じる活動への没頭と意欲的な試み）と「継続維持機能」（無理のない姿勢によって生じる活動での気楽さと自己管理による改善）を指摘している。高齢者の社会参加には、多様な施設や団体が必要であるが、ステップごとにかかわる施設や団体に違いもみられる。

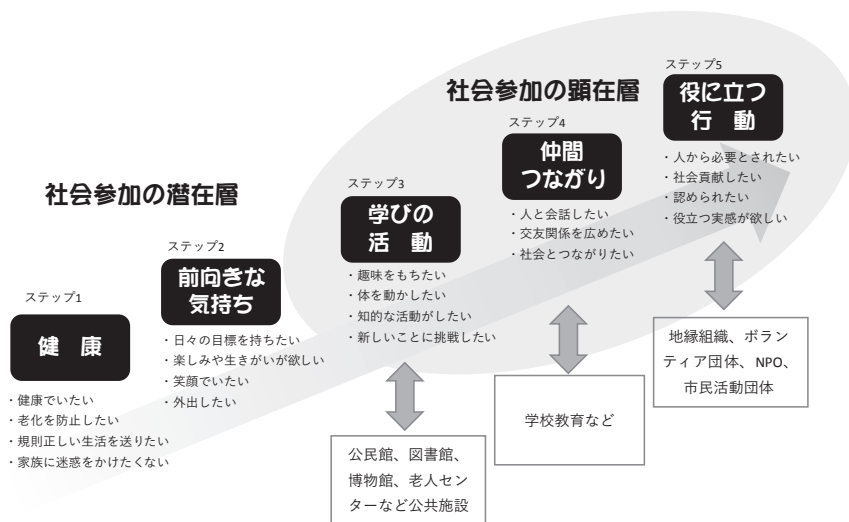


図8 社会参加のステップ
齊藤（2018:130）を筆者が若干加工

6 海外における高齢者にやさしいコミュニティ

高齢者の社会的な孤立は、日本以外でも高齢化が進んでいるあらゆる国で重要な課題として据えられ、高齢者の孤立防止や社会的包摂に関して多くの研究が行われている。先行研究の中には、孤立予防や介入プログラムについての評価やとりまとめを行っている研究も複数あるが（Chen & Schult 2016; Fakoya, McCorry & Donnelly 2020; Gardiner, Geldenhuys & Gott 2016 など）、プログラムの効果に関する評価まで含んだ報告は少ない。また、個人に焦点をあてた一対一の支援プログラムと、グループ活動に重点を置き社会的ネットワークの拡大を目指すプログラムのどちらの方が有効であるか等について異なる結果も報告されており、どのようなプログラムが効果的であるかについての結論は得られていない（Gardiner et al. 2016）。高齢者を取り巻く環境や個人の違いによって、社会的孤立をもたらす要因はさまざまであるため、あらゆる高齢者に有効な「最善」の孤立予防プログラムを見つけることは難しく（Fakoya et al. 2020）、それぞれのコミュニティの環境やニーズに合ったプログラムを模索する必要がある。Cotterellら（2018）は、高齢者の孤立や孤独の要因と孤立防止のための介入プログラムに関する先行研究をまとめ、介入プログラムが5つのタイプ（①個人型、②グループ型、③サービス提供型、④テクノロジー型、⑤地域・近隣型）に分類できることを示した。その中で、地域・

近隣型のプログラムのエビデンスは少ないが、高齢者にとって近隣環境、とくに歩行の難しさが外出や他者とのネットワーキングの障害になるとの報告は多く、地域や近隣に焦点を当てた孤立防止プログラムはポテンシャルが高いと指摘している。

高齢者の孤立予防におけるコミュニティの重要性については、World Health Organization (WHO) でも認識されており、2005年には世界の33都市を含んでAge-Friendly Cities Project が始動した。2007年に「高齢者にやさしいまちづくりのガイドブック (Global Age-Friendly Cities: A Guide)」で、高齢者の健康と社会参加を促す都市やコミュニティの環境整備を目的としたAge-Friendly Cities and Communities (AFCC)の構想が提唱され、高齢者にやさしいコミュニティの形成について、国際的に注目されることとなった。

AFCCの構想は、Aging in Place（高齢者が住み慣れた環境で安全かつ自立して生活していくこと）の理念に基づいており、高齢者の意見を主体的に取り入れつつさまざまな分野の関係者を含めて、高齢者のみならずあらゆる年代の人々にとって住みやすいコミュニティを形成することを目指している (Lui et al. 2009; WHO 2007)。整備の重点項目として、8つの項目（①屋外スペースと建物、②交通機関、③住居、④社会参加、⑤尊敬と社会的包摂、⑥市民参加と雇用、⑦コミュニケーションと情報、⑧地域社会の支援と保健サービス）を含み、包括的なガイドラインとなっている。しかし、このガイドラインについては、都市部における課題への対策に比重が偏っており、農村地域の多様性に関する配慮が欠けているとの指摘もある (Federal/Provincial/Territorial Ministers Responsible for Seniors, n.d.; Keating, Eales & Phillips 2013)。

2010年には、高齢者にやさしいコミュニティの形成に向けた地方政府や自治体レベルでの取り組みを支援する目的でAFCCを支援する国際的なネットワーク (The WHO Global Network of Age-Friendly Cities and Communities) が設立され、2020年12月時点で44カ国における1,114の自治体が加盟している (WHO 2020)。日本からは、2011年に秋田市、2015年に宝塚市が加盟し、その後2017年から2018年にかけて、神奈川県内の22の自治体が神奈川県と共に加盟している。

AFCC構想に基づいて、各地域事情に合わせたさまざまな取り組みが行われている。例えば、カナダでは、国土は広大であるが、人口の約3分の2はアメリカとの国境沿い100キロメートル以内に住んでおり、北方には、都市部から数百キロ以上も離れた場所にある遠隔地域に農村が点在している (Statistics Canada 2017)。遠隔地域や農村地域で、高齢者が住み慣れた地域で健康的な生活を続けるためには、限られた医療アクセス、サービスや公共交通等を含んで、都市部とは違った独自の課題に直面する (Keating et al. 2013)。そこで、国と州レベルの政府が一体となり、2006年に遠隔地域や農村地域における高齢者の現状や課題について調査するプ

プロジェクトが立ち上がった。WHOが作成したガイドラインに調査で得られた知見を追加し、遠隔地域や農村地域における高齢者にやさしいコミュニティ形成のためのガイドラインが作成された（Federal/Provincial/Territorial Ministers Responsible for Seniors n.d.）。

また、オーストラリアでは、WHOのガイドラインを参考に、南オーストラリア州政府が高齢者の視点を政策の策定や都市計画に取り入れて、住みやすいコミュニティを形成することを目的とした3種類のガイドラインを作成した（Government of South Australia, 2012）。1つ目は、州政府の各部署向けに、2つ目は州内の地方自治体に向けて、3つ目は建築環境に特化したガイドラインである。これらのガイドラインには、社会サービスやプログラム、建築に関する既存の基準や規則をWHOのガイドラインと比較し、高齢者にやさしいコミュニティの形成のために、必要とされる改善項目が示されている。さらに2014年には、高齢者にやさしいまちづくりはあらゆる年代の人々にとって、住みやすい（all-ages-friendly）コミュニティにつながるの視点から、高齢者がコミュニティの中で活動しやすい環境をつくるための計画を発表した（Government of South Australia 2014）。

イギリスでも、政府レベルで社会的孤立や孤独を減らすための取り組みがされている。マンチェスターでは、市、大学とチャリティ財団の協力によりコンソーシアムが設立され、マンチェスターを含む12の市が参加してU.K. Network of Age-Friendly Citiesが形成された（U.K. Urban Ageing Consortium 2014）。このコンソーシアムにより、WHOのガイドラインで示された8つの整備項目のそれぞれについて、関連する研究結果、対応方針と評価方法をまとめた報告書とハンドブックが作成され、これらを基に住みやすいまちづくりの取り組みが実施されている（Morris 2016; U.K. Urban Ageing Consortium 2014）。

アメリカでは、2009年にニューヨーク市が高齢者、市の関連組織、NGOやNPO団体と研究者と協力し、WHOのガイドラインを基に現状の評価を実施し、その結果を受けて、住宅、公共交通、医療や福祉サービス等の分野で59の改善に向けた取り組みを行うことを発表した（City of New York 2009）。一方で、アメリカでは多くのプログラムが実施されているが、そのほとんどはNGOによって運営されており、Scharlachと Lehning（2013）によると、2012年時点では政府主導の取り組みは欠いていた。地域のNGOらが主体となり、高齢者向けに効果的なプログラムを運営することはもちろん可能ではあるが、政府からの継続的な予算なしではプログラムの持続は難しく、波及効果も低いことが懸念された。その後、2013年にフィラデルフィア市で、2016年にはクリーブランド市で高齢者にやさしいまちづくりに向けて現状の調査と改善への取り組みが行われており（Morris 2016；The Center for Community Solutions 2016）、政府レベルでの取り組みは広がっている。

7 おわりに

Social Inclusionという抽象的な概念を、腑に落ちるかたちで理解することはなかなか難しい。以前、ゼミナールの学生を連れて、「子ども食堂」の取材に行ったことがある。この「子ども食堂」は医療福祉生協がバックアップして、毎週火曜日の夕方に無料で子どもたちに食事を提供している（図9）。食事を作っていたのは、高齢女性の4人のボランティアである。子どもたちは食事が終わると2階の部屋に行って遊んでおり、居場所になっている。ボランティアの高齢女性はこれまでの家事の能力を生かして、テキパキと活動しており、やりがいを感じているようであった。高齢女性にとってもここが居場所になっている。この子ども食堂には、しばしば子どもの母親も一緒に食べに来ている。建物は決して新しいものではなかったが、「田舎のおばあちゃんの家」といった雰囲気であり、血のつながりのない地域の人々が集まる場ではあるが、三世帯世帯のような交流のある「家庭」の雰囲気があった。このような場の雰囲気から「包摂」の意味合いが幾分理解できたような気持ちになったのを覚えている。



図9 子ども食堂の様子

日本社会は家族と企業のなかにコミュニティを見出し、日本的な福祉社会を構築してきた。しかし、冒頭で触れた通り、この両者はいずれも個人を包摂する安定した基盤にはなりにくくなっている。特に今後深刻な懸念がもたれるのは、急増する未婚者の高齢期である。家族や企業から周縁化されつつある人々は、その寄り添いを補う社会的な領域を開拓できずに孤立化している。本稿の2～4節の分析からも明確のように、孤立のしやすさは社会階層の影響を受け、社会経済的に弱い立場にある人ほど、そして、都市部の未婚者層で顕著に現れている。過去と比較しても、他国と比較しても、日本の地域コミュニティは疎遠な方向に動いており、特に高齢男性の他者との接触頻度は低く、普段通えるような居場所も少ない。

安達（2010）は「国家・地域・家族・個人」の再編のなかから「家庭」を再構築する視点を指摘している。日本の今後の高齢期における親密圏の形成、すなわち包摂のあり方は、行政、社会的な居場所やサードプレイスをつくろうとする組織、そのような場所に集う個々人の三者関係のマッチングによるところが大きい。人とのつながりや社会参加が高齢者のWell-beingに与えるよい影響や、逆に社会的孤立が高齢期の心身の健康に及ぼす悪い影響は多くの研究知見の蓄積を見せつつあるが、高齢期の社会参加や居場所づくりに関する効果的な「仕組み」の研究はまだ蓄積が乏しい。先述した村上（2020）の指摘にもあるように、ある場所でのグッド・プラクティスを他の場所に政策移転させることの困難を感じる人が多いのである。

公益財団法人医療科学研究所（2017）は以下のように「健康格差対策の7原則」を公開しているが、この原則は様々な自治体で参照されるべきものである。

第1原則（課題共有）健康格差を縮小するための理念・情報・課題の共有

第2原則（配慮ある普遍の原則）社会的に不利な人々ほど配慮を強めつつ、すべての人を対象にした普遍的な取り組み

第3原則（ライフコース）胎児期からの生涯にわたる経験と世代に応じた対策

第4原則（PDCA）長・中・短期の目標設定と根拠に基づくマネジメント

第5原則（重層的対策）国・自治体・コミュニティなどそれぞれの特性と関係の変化を理解した重層的な対策

第6原則（縦割りを超える）住民やNPO、企業、行政各部門など多様な担い手をつなげる

第7原則（コミュニティづくり）コミュニティづくりをめざす健康以外の他部門との共同

高齢期の社会参加の促進や社会的居場所の形成に特に深く関わるのは、第6原則であろう。本稿の第5節でも触れたように、高齢期の社会参加にはステップがある。高齢者個々人の心理やニーズに即した展開がなければ高齢者の参加促進も見込めず、事業の継続も望めない。ステップの展開には長期的な外部からのサポートと、多様な団体や組織、公的な施設の協力が必要である。第6原則の鍵を握るのは、行政組織、社会福祉協議会、地域住民組織、社会的企業家、企業、NPO、メディア、学校などをつなぐ「ネットワーク・コーディネーター（つなぎ役）」の存在である。筆者の現場でのフィールドワークの経験では、この「つなぎ役」が不足している。本稿の第3～4節で高齢者の社会参加の現状を分析したように、日本の地域社会では町内会・自治会といった地縁組織の影響力が強いと、地縁組織をうまく巻き込んだ取り組みでなければ、他地域への適応可能性は高まりにくいと考えられる。また、高齢者の社会参加は、本

稿でも指摘している通り、「居住地との近接性」が重要であり、その点でも地縁組織の果たす役割は大きい。しかし、地縁組織は、都市部などを中心に衰退傾向にあり、限界がある。地縁組織のような同じ生活圏域に居住する住民の間でつくられる「エリア型コミュニティ」とNPOやボランティア団体のように特定のテーマの下に有志が集まって形成される「テーマ型コミュニティ」の連携が極めて重要（藤井，2021）である。筆者の現場での経験では、「つなぎ役」の不足により、この連携がうまくいっていない印象をもつ。エリア型とテーマ型のコミュニティの交流のなかで、多様な担い手がつながる「フォーラム型組織」の発達こそが、高齢期の地域社会への包摂を左右していくと思われる。今後の課題として、このようなフォーラム型組織の発達にかかわる事例研究を深めることにより、他地域への応用可能性の政策的なインプリケーションを導き出していきたいと考えている。

謝辞

本研究は、大阪商業大学共同参画研究所の研究プロジェクト（研究課題名：高齢者の地域社会への包摂を促す仕組みづくりに関する研究（2019～2020年度））として助成を受けた成果である。

日本版General Social Surveys（JGSS）は、大阪商業大学JGSS研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2017/2018は京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座の協力を得て実施し、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」とJSPS科研費JP17H01007の支援を受けた。JGSS-2018データの整備は、JSPS人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業JPJS00218077184の支援を得た。

注

- 1) 人への信頼感が低いことと人との交流の低さや社会参加の少なさは、相互に関係があると思われる。岡本(2018)は「いったん人づきあいから離れると、煩わしい人間関係への耐性が弱まる」ことを指摘している。また、日本の男性は、自らを孤立状態に閉じ込めてしまうようなコミュニケーション能力の貧困にあることを指摘している。コミュニケーションの貧困とは、具体的には、①無愛想なむつりオヤジ、②威張るオヤジ、③ダメ出しオヤジ、④説教オヤジ、⑤昔話オヤジ、⑥自慢オヤジ、⑦キレるオヤジ、⑧文句オヤジである。「会社」というムラ社会で培ってきたコミュニケーションのあり方（男性の「競争心」と「プライド」を糧にするシステム）は、高齢期の社会参加の阻害要因になるかもしれない。
- 2) 「居場所」という用語で文献を調べると、子どもや若者を対象にしたものが多い。子ども食堂や学習支援の場なども含めて考えられることが多い。高齢者を対象にしたものとしては、集い場やサロン活動の場、

コミュニティカフェなども居場所と同義として捉えている。「サードプレイス」は居酒屋や喫茶店など商業施設も含む居心地の良い自然発生的な場所であるが、「社会的な居場所」はより意図的につくられた、社交や交流、孤立の予防、(若者の)社会への橋渡しを目的とするような場所として考えることができる。

- 3) ここでの先進事例とは埼玉県春日部市の庄和地区市民大学、千葉県柏市のくるる即興劇団、東京都中央区のリプリント中央区、新潟県小千谷市のわかとち未来会議、愛知県田原市の元気はいたつ便、愛知県北名古屋市の名古屋市回想法「いきいき隊」、福岡県飯塚市の熟年者マナビ塾である。

参考文献

- 安達正嗣 (2010) 「高齢期家族研究のパースペクティブ再考—家族から「家庭」再構築へ—」『家族社会学研究』22-1 : 12-22.
- Bauman, Z. (2004) *Wasted lives: Modernity and its outcasts*, Polity Press Ltd. (中島道男訳 (2007) 『破棄された生—モダニティとその追放者』昭和堂.)
- CADTH. (2018) *Characteristics of remote and isolated health care facilities: An environmental scan*. 2020年12月5日取得 (<https://www.cadth.ca/characteristics-remote-and-isolated-managed-health-care-facilities-environmental-scan-1>)
- Chen, Y. R., & Schulz, P. J. (2016) The Effect of Information Communication Technology Interventions on Reducing Social Isolation in the Elderly: A Systematic Review. *J Med Internet Res*, 18(1), e18 p1-11.
- City of New York. (2009) *Age-Friendly NYC*. 2020年12月12日取得 (https://media.nyam.org/filer_public/76/85/768509e0-a01b-41ca-8956-5048bb3280e0/nyc_age_friendly_reportenhancing-livability.pdf)
- Cotterell, N., Buffel, T., & Phillipson, C. (2018) Preventing social isolation in older people. *Maturitas*, 113, 80-84.
- European Commission. (2020) *Communication from the Commission Europe 2020*. 2021年1月27日取得 (<https://ec.europa.eu/eu2020/pdf/COMPLET%20EN%20BARROSO%20%2020007%20-%20Europe%202020%20-%20EN%20version.pdf>)
- Fakoya, O. A., McCorry, N. K., & Donnelly, M. (2020) Loneliness and social isolation interventions for older adults: a scoping review of reviews. *BMC Public Health*, 20(1), 129.
- Federal/Provincial/Territorial Ministers Responsible for Seniors. (n.d.) *Age-friendly rural and remote communities: A guide*. 2020年12月5日取得 (http://www.phac-aspc.gc.ca/seniors-aines/alt-formats/pdf/publications/public/healthy-sante/age_friendly_rural/AFRRRC_en.pdf)
- Fried, L., Prohaska, T., Burholt, V., Burns, A., Golden, J., Hawkey, L. & Victor, C. (2020). A unified approach to loneliness. *The Lancet*, 395, 10218, p.114.
- 藤井和佐 (2021) 「地域」日本ソーシャルワーク教育学校連盟編『社会学と社会システム』中央法規出版.
- Gardiner, C., Geldenhuys, G., & Gott, M. (2018) Interventions to reduce social isolation and loneliness among older people: an integrative review. *Health Soc Care Community*, 26(2), 147-157.
- Government of South Australia (2012) *South Australia's Communities for All: Our Age-friendly Future*. *Age-friendly South Australia - Guidelines for State Government*. 2020年12月5日取得 (<https://extranet.who.int/agefriendlyworld/wp-content/uploads/2014/05/south-australia-guide.pdf>)
- Government of South Australia (2014) *Prosperity through Longevity: South Australia's Ageing Plan – Our Vision 2014-2019*. 2020年12月5日取得 (<https://www.sahealth.sa.gov.au/wps/wcm/connect/64ac2c004169d0e0aa1def67a94f09f9/13105-SA+Vision+for+Ageing%28V7%29WebSBlank.pdf?MOD=AJPERES&CACHEID=ROOTWORKSPACE-64ac2c004169d0e0aa1def67a94f09f9-niRdlTS>)

高齢者の地域社会への包摂に関する研究

- 平野美千代 (2011) 「日本の高齢者の社会活動：概念分析」『日本保健科学学会誌』14-3:121-128.
- 岩井紀子・宍戸邦章編 (2021) 『データで見る東アジアの社会的ネットワークと社会関係資本—東アジア社会調査による日韓中台の比較4—』ナカニシヤ出版.
- 片桐恵子 (2012) 『退職シニアと社会参加』東京大学出版会.
- Keating, N., Eales, J., & Phillips, J. E. (2013) Age-Friendly Rural Communities: Conceptualizing 'Best-Fit'. *Can J Aging*, 32(4), 319-332.
- 経済企画庁国民生活局 (1983) 『高齢者の新しい社会参加活動を求めて—高齢者の能力活用に関する実態調査—』大蔵省印刷局.
- 健康・生きがい開発財団編 (2019) 『人生100年時代の新ステージへ—人のつながりで健康・社会参加・生きがいづくり—』.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013) 『生活と支え合い調査』.
- 近藤克則 (2018) 『長生きできる町』角川新書.
- 公益財団法人医療科学研究所 (2017) 『健康格差対策の7原則』2020年1月20日取得 (<https://www.iken.org/project/sdh/project2014.html>)
- Lui, C. W., Everingham, J. A., Warburton, J., Cuthill, M., & Bartlett, H. (2009) What makes a community age-friendly: A review of international literature. *Australian J Ageing*, 28(3), 116-121.
- 文部科学省国立教育政策研究所社会教育実践教育センター (2018) 『高齢者の地域への参画を促す地域の体制づくりに関する調査研究報告書』.
- Morris, K. (2016). Making Cities Better for Aging: Lessons from U.K. Age-Friendly Cities. 2020年12月12日取得. (<https://www.gmfus.org/publications/making-cities-better-aging-lessons-uk-age-friendly-cities>)
- 村上慎司 (2020) 「社会的な居場所づくりと福祉政策—理論的枠組み構築のための試論—」『医療福祉政策研究』3-1:1-13.
- 村社卓 (2018) 「高齢者の孤立予防を目的としたコミュニティカフェに参加する住民ボランティアの継続特性—ボランティアの「楽しさ」に焦点を当てた定性的データ分析—」『社会福祉学』58-4:32-45.
- 内閣府 (2013) 『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査』.
- 日本学術会議 社会学委員・経済合同包摂的社会政策に関する多角検討分科会 (2014) 『今こそ包摂する社会の基盤づくりを』.
- 日本経済新聞社産業地域研究所 (2014) 『超高齢社会の実像—シニアたちはセカンドライフをどう考え、何を求めているか—』日本経済新聞出版社.
- 岡本純子 (2018) 『世界一孤独な日本のオジサン』角川新書.
- Public Health England. (2015) Reducing social isolation across the lifecourse. 2020年12月5日取得. (https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/461120/3a_Social_isolation-Full-revised.pdf)
- 齊藤雅茂 (2018) 『高齢者の社会的孤立と地域福祉—計量的アプローチによる測定・評価・予防策—』明石書店.
- 齊藤ゆか (2006) 『ボランティア活動とプロダクティブ・エイジング』ミネルヴァ書房.
- 齊藤ゆか (2018) 「プロダクティブ・エイジングを推進する地域の体制づくり」, 文部科学省国立教育政策研究所社会教育実践教育センター, 『高齢者の地域への参画を促す地域の体制づくりに関する調査研究報告書』: 120-132.
- Scharlach, A. E., & Lehning, A. J. (2013) Ageing-friendly communities and social inclusion in the United States of America. *Ageing and Society*, 33(1), 110-136.
- Statistics Canada. (2017) Population size and growth in Canada: Key results from the 2016 Census, The Daily. 2021年1月12日取得 (<https://www150.statcan.gc.ca/n1/daily-quotidien/170208/dq170208a-eng>)

htm)

隅田好美・藤井博志・黒田研二編（2018）『よくわかる地域包括ケア』ミネルヴァ書房.

The Center for Community Solutions. (2016) Age-Friendly Cleveland Summary. 2020年12月5日取得(http://www.city.cleveland.oh.us/sites/default/files/forms_publications/3.2.16AgeFriendlyClevelandSummary.pdf)

U.K. Urban Ageing Consortium. (2014) A research and evaluation framework for age friendly. cities. 2020年12月12日取得(https://hummedia.manchester.ac.uk/institutes/micra/A%20Research%20and%20Evaluation%20Framework%20for%20Age-friendly%20Cities_web%20version.pdf)

World Health Organization. (2007) Global age-friendly cities: A guide. 2020年12月5日取得 (http://www.who.int/ageing/publications/Global_age_friendly_cities_Guide_English.pdf.)

World Health Organization. (2020) About the Global Network for Age-friendly Cities and Communities. 2020年12月28日取得 (<https://extranet.who.int/agefriendlyworld/who-network/>)